

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1、様式第2

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年〇月〇日

厚生労働大臣 殿

住 所 ●●県××市△△1-3-1
名 称 及 び 株式会社●●
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）は、必要ありません。

（別紙）
経営力向上計画

1 名称等

事業者の^{フリ}氏名又は名称 ^ガ 株式会社●● ^ナ カブシキガイシャ
 代表者の役職名及び氏名 代表取締役 ○○ ○○
 資本金又は出資の額 1,000万円 常時使用する従業員の数 50人
 法人番号 ×××××××××××××× 設立年月日 ○○年○月○日

法人番号 13桁を記載
してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 $\left\{ \begin{array}{l} 91 \text{ 職業紹介・労働者派遣業} \\ 9111 \text{ 職業紹介業} \\ 9121 \text{ 労働者派遣業} \end{array} \right.$ 事業分野別指針名 $\left\{ \begin{array}{l} \text{職業紹介事業・労働者派遣事業} \\ \text{分野に係る事業分野別指針} \end{array} \right.$

日本標準産業分類の中分類と
細分類コードと項目名をご記入下さい。
 91 職業紹介・労働者派遣業
 9111 職業紹介業
 9121 労働者派遣業

3 実施時期

令和3年10月～令和6年9月

計画開始の月から起算して、①3年（36か月）、②4年（48か月）、③5年（60か月）のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	○○年から営業を開始し、地元密着型の職業紹介・労働者派遣事業を行っている。主力事業は、○○業を中心とした人材紹介や労働者派遣である。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<p>【顧客】 求業者・派遣先は○○業の○○業務が中心である。 求職者は、高齢者が従事しやすい仕事内容であるため、高齢者が多いが、女性の求職者も増えている。</p> <p>【市場の動向】 当該業務は、○○年までは減少傾向であったが、現在は拡大傾向にあり、当社所在地××市に新たな企業が誘致される予定であるなど、今後も拡大が見込まれる。</p> <p>【競合の動向】 当社所在地××市において事業競合となる事業所（○事業所）と比較し、事業所規模から見たシェア率は約○％であり、事業所規模も拡大している。</p> <p>【自社の強み等】 強みは、高齢者を中心とした安定的な労働力を確保できることである。</p>

③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果					
		(現状値)			(計画終了時目標値)		
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	〇.〇%	3	①売上高増加率	〇.〇%	5
		②営業利益率	〇.〇%	3	②営業利益率	〇.〇%	3
		③労働生産性	〇〇〇千円	3	③労働生産性	〇〇〇千円	2
		④EBITDA 有利子負債倍率	〇.〇倍	5	④EBITDA 有利子負債倍率	〇.〇倍	5
		⑤営業運転資本 回転期間	〇.〇ヶ月	4	⑤営業運転資本 回転期間	〇.〇ヶ月	4
		⑥自己資本比率	〇〇.〇%	3	⑥自己資本比率	〇〇.〇%	3
		売上は〇〇年度〇〇千円、〇〇年度〇〇千円と増加している一方で営業利益については〇〇年度〇〇千円、〇〇年度〇〇千円と減少している。					
④	経営課題	【派遣労働者のキャリアアップ】					
		既に技術を有した高齢者が中心となっているが、さらなる事業拡大のためには、若年層の派遣労働者にも同様のスキルを習得してもらい、キャリアアップを図る必要がある					
		【女性求職者への対応】					
		女性も十分に活躍できる業務内容であるが、就業条件等は女性の希望に沿わないこともある。求人者に対し女性求職者のニーズに沿った求人への掘り起こしや見直しを促すほか、ミスマッチを解消するための取組が必要。併せて、女性の活躍が期待できる分野に事業拡大を図る必要がある。					
		【求人・求職者管理等のシステム化】					
		求人・求職者情報の管理、マッチング支援を行うシステムを導入し、女性求職者への対応等マッチング数の増加を図るとともに、業務の効率化を図る必要がある。					

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と5番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状（数値）	B計画終了時の目標（数値）	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性	1,567千円	1,587千円	1.3%

労働生産性と記載してください。事業分野が労働者派遣業の場合は、労働生産性の算定に**派遣労働者も含めて計算**してください。

「B計画終了時の目標」は正の値としてください。

経営力向上計画の実施期間に応じ、以下の伸び率以上の目標を設定してください。
 3年間：1%以上 4年間：1.5%以上
 5年間：2%以上

6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 ・ 無

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。
 事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。
 なお、(1)無、(2)無との記載となることはなく、必ず(1)(2)どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

「職業紹介事業・労働者派遣事業分野に係る事業別分野指針」の第3「経営力向上の内容に関する事項」に記載している取組内容の該当箇所を記入してください。

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	1(1)		求人企業と連携した職場見学会を新たに開催し、新規求職者の獲得からマッチングにつなげる。また、求職者確保をより安定的に行うため、求職者への定期的な情報提供をさらに充実させ、就業意欲を喚起する。	・ 職場見学会可能な求人企業の開拓、求職者への周知 令和3年11月 ・ 職場見学会の実施（月に1回のペースで実施） 令和3年10月 ・ ホームページの改修 令和3年10月	
イ	1(2)		派遣労働者に対する教育訓練専用のPCを新たに設置するとともに派遣労働者向けに提供されるeラーニングサービスを導入し、受講機会の増加に配慮した環境整備を行う。個々の派遣労働者の状況に応じた効果的なキャリアアップに繋げるため、ビジネスモデル習得講座や資格対策講座等多様なコンテンツを提供する。	令和3年10月 ・ 教育訓練用PCの設置、eラーニングサービスの導入 令3年11月 ・ eラーニングサービス本格実施	
ウ	4(1)		求人・求職者情報の管理、マッチング支援を行うシステムを導入する。これまですべて手作業で行っていたため、求人に対する的確な求職者の選定や連絡調整に○日要していたが、システムを導入することで○日となり、○%の短縮・事業の効率	令和3年10月 ・ システム導入準備、社員への研修 令和3年11月	

			化になる見込み。これによる更なるマッチング数の増加を目指す。	・システム本格稼働	
エ	3 (2)	吸収合併	後継者不足のA株式会社を吸収合併し、社員〇名を継続雇用する。A株式会社が得意とする〇〇分野を中心とした顧客を獲得することで、当社で取り扱う求人の幅を広げ、経営力を強化する。		

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付
⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	ホームページ改修費	自己資金	1,000
イ	従業員教育訓練費	自己資金	4,000
ウ	経営力向上設備購入費	自己資金	5,000
エ	合併対価	融資	25,000

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
200,000 千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
0.8 倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例(※)による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】

EBITDA 有利子負債倍率＝

(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

取得予定年月を記載
ください。

想定している措置（経営強化税制A類型
～D類型）に○を記載してください。
※Dを選択した場合、6番の事業承継の
取組及び10番の事業承継等事前調査に
関する事項が記載されている必要があり
ます。

8 経営力向上設備等の種類

	実施 事項	取得 年月	利用を想定して いる支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ウ	R3.10	○A・B・C・D	〇〇システム/〇〇〇〇	●●県××市
2			A・B・C・D		●●県××市
3			A・B・C・D		●●県××市

各番号の設備の情報を続けて記載
ください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	ソフトウェア	5,000	1	5,000	123456
2					
3					

各設備の減価償
却資産の種類を
記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の
小計を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額（千円）
小計	機械装置	0	0
	器具備品	0	0
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	1	5,000
合計		1	5,000

工業会等の証明書の整理番号や、
経済産業局の確認書の文書番号
を記載ください。
また、工業会等証明書と経産局確
認書の両方を添付している場合
は、両方の番号を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に
記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
 ※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	〇〇コンサルティング 中小企業診断士 〇〇	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

11 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	エ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	宅地	320 ㎡	吸収合併	A株式会社
2						
3						
(家屋)						
	実施事項	所在家屋番号				産名
1	エ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	RC 造	240 ㎡	吸収合併	A株式会社
2						
3						

実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも6番の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。
 なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合は登録免許税の軽減措置を受けることができます。

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。
 「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

＜注意事項＞

「12 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容」については、様式第2のみ記載項目があります（様式第1の記載項目は「11 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産」の内容までです）。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2でご申請いただく場合)のみ記載してください。

12 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容
(土地)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					